

会計年度任用短時間勤務職員の休暇制度

名称		付与日数等	給付
年次休暇		労働基準法に定める基準に従い付与する年次休暇について、6か月以上の任期が定められている場合は、任用時に付与	
特別休暇	公民権行使	必要と認められる期間	有給
	裁判員、証人等として国会、裁判所その他の官公署への出頭	必要と認められる期間	
	ドナー休暇	必要と認められる期間	
	夏季休暇	1年度につき3日の範囲内(6月～9月の勤務日数に応じて付与日数が異なる)	
	忌引き(*1)	親族別日数(遠隔地に赴く場合は往復に要する日数を加えた日数)以内	
	交通機関事故等の不可抗力	必要と認められる期間	
	災害等のやむを得ない理由による業務停止	必要と認められる期間	
	災害又は交通機関の事故等に際する退勤途上の危険回避	その都度必要と認める期間	
	現住居滅失	連続7日の範囲内で必要と認める期間	
	出産	出産予定日以前8週の日から出産日の翌日以後8週の日まで	
	結婚休暇(*1)	連続5日の範囲内の期間	
	出生サポート休暇(*2)	1年度につき5日の範囲内で必要と認める期間(任命権者が定める治療の場合は最大10日)	
	妻の出産(*2)	2日の範囲内で必要と認める期間	
	育児参加休暇(*2)	5日の範囲内で必要と認める期間	
	育児時間	生後1歳に達しない子の育児をする場合において、1日2回各30分以内(連続も可)	
	子の看護等(*2)	1年度につき5日の範囲内で必要と認める期間(子が複数の場合は最大10日)	
	短期介護(*2)	1年度につき5日の範囲内で必要と認める期間(要介護者が複数の場合は最大10日)	
	妊産婦の健康診査・保健指導	母子保健法の規定による保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間	無給
	生理日の就業困難	必要と認める期間	
	妊産疾病	保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守るために必要と認められる期間	
	妊娠中の通勤緩和	正規の勤務時間等の始め又は終わりにつき1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要とされる期間	
公傷病休暇		必要と認められる期間	有給
通勤上の傷病による休暇			
私傷病休暇(*3)		勤務日数に応じて、10日の範囲内の期間	
介護休暇(*4)		通算93日以内(3回まで分割可)	無給
介護時間(*5)		連続する3年以内(1日2時間まで)	

- *1 1週間の勤務日が3日以上とされている職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上であるもの。条件を満たさない場合は無給。
- *2 1週間の勤務日が3日以上とされている職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上であるものが対象。
- *3 6月以上の任期が定められている職員又は6月以上継続勤務している職員（週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が47日以下である者を除く。）が対象。
- *4 1週間の勤務日が3日以上とされている職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上であるものであって、介護休暇を取得しようとする日から起算して93日を経過する日を超えて任命権者を同じくする職に引き続き在職することが見込まれる者が対象。
- *5 1週間の勤務日が3日以上とされている職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上であるものであって、勤務時間が6時間15分以上の日がある者が対象

忌引きの親族別付与日数

死亡した者		付与日数
配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この表において同じ。)又は事実上親族と同様の事情にある者として任命権者が認める者		7日
血族	父母	7日
	子	5日
	祖父母又は兄弟姉妹	3日
	孫又は伯叔父母	1日
姻族等	配偶者の父母又は父母の配偶者	3日
	配偶者の子、配偶者の祖父母、配偶者の兄弟姉妹、子の配偶者、祖父母の配偶者、兄弟姉妹の配偶者又は伯叔父母の配偶者、事実上親族と同様の事情にある者として任命権者が認める者（パートナーシップにある者）の子	1日